

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山本 龍平

TEL 03-5312-0417

四半期報告書提出予定日 平成21年7月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	461	—	134	—	105	—	59	—
20年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	5.49	4.94
20年12月期第2四半期	—	—

(注)平成20年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	1,159	787	67.9	67.16
20年12月期	722	427	59.1	42.39

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 787百万円 20年12月期 427百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	904	65.6	188	71.9	151	41.4	85	43.0	7.91

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 11,732,000株 20年12月期 10,082,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 88株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 10,785,864株 20年12月期第2四半期 10,082,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融市場の混乱等による全世界的な景気悪化の影響を受けました。需要の急減に加え円高の進行による企業収益の減少や株価の急落が生じたことから、所得及び雇用の調整が進み、個人消費も低迷してきております。昨年来のGDPのマイナス成長からの脱却にはまだ時間がかかると思われ、当面は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社はがんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進めることで、安定的な成長を継続するべく、前事業年度に引き続き、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、セミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を行ってまいりました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動については、平成21年5月8日に医療法人社団 医創会（福岡県）、平成21年7月7日に国立大学法人愛媛大学（愛媛大学医学部附属病院）と提携契約の締結を行い、これにより当社の契約医療機関数は14となりました。

また、契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援により、前事業年度後半より提携契約を締結しました医療機関につき、平成21年4月に「新横浜かとうクリニック」、平成21年5月「仙台駅前アエルクリニック」、平成21年6月「独立行政法人国立病院機構 鹿児島医療センター」の各医療機関が樹状細胞ワクチン療法を中心とする当社独自のがん治療技術・ノウハウ「アイマックスがん治療（免疫最大化がん治療：Immune maximizing therapy for cancer）の提供を開始し着実な進展がありました。

特に株式公開後においては当社の知名度が向上し、事業に対する理解度が深まった結果、当社が開催する「最先端がん治療セミナー」が活況であったこと並びに各種メディアの露出度が高まった結果、患者に対する情報提供活動が効率良く展開することが可能になり、各契約医療機関での集患が順調に推移したことから、当第2四半期会計期間の樹状細胞ワクチン療法の症例数が約320となり、当社設立以降の累計で1,400を超えました。

研究開発活動につきましては、学会活動に注力し5月に米国デンバーで開催された「100th AACR Annual Meeting」にて、当社が技術・ノウハウの提供を行っているセレンクリニックの症例報告を行いました。また6月に米国オーランドで開催された「The 2009 ASCO Annual Meeting」にて、「標準治療無効の進行した膵がんに対するゲムシタビン/S-1と樹状細胞ワクチン療法の併用効果」について症例報告を行いました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の営業収入は256,046千円、営業利益は89,681千円、経常利益は88,758千円となり、また、四半期純利益は50,478千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は645,452千円で、前事業年度末と比べ285,603千円増加しております。これは主に、現金及び預金が株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使による増加300,884千円と運転資金、設備投資、社債の償還等による減少3,063千円を合わせて297,820千円増加したことや、売掛金の減少16,226千円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は514,344千円で、前事業年度末と比べ151,634千円増加しております。これは主に、基盤提携医療機関への設備投資による工具、器具及び備品の増加24,082千円、特許実施権の増加13,458千円、敷金の増加12,313千円、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産の増加102,776千円、役員保険積立金の増加9,133千円、貸倒引当金の計上による減少12,266千円によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は205,650千円で、前事業年度末と比べ28,768千円増加しております。これは主に、割賦未払金の増加26,250千円、リース取引に関する会計基準の

適用による一年以内返済リース債務の増加23,902千円、未払金の減少27,066千円によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は166,247千円で、前事業年度末と比べ47,901千円増加しております。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用によるリース債務の増加81,201千円、社債の償還による減少17,500千円、長期割賦未払金の支払いによる減少12,150千円、預り敷金の返還による減少3,650千円によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は787,898千円で、前事業年度末と比べ360,567千円増加しております。これは主に、株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加301,450千円、四半期純利益の計上59,264千円によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ297,820千円増加し、460,519千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は156,655千円となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益104,413千円、減価償却費52,968千円、貸倒引当金の増加12,266千円、売上債権の減少16,226千円、法人税等の支払46,685千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は93,013千円となりました。その主な内訳は基盤提携医療機関支援の為に有形固定資産の取得による支出43,067千円、無形固定資産の取得による支出24,850千円、敷金の差入による支出15,963千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は234,179千円となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入284,808千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,075千円、株式の発行による支出21,604千円、社債の償還による支出17,500千円、割賦未払金の返済による支出17,400千円、リース債務の返済による支出10,053千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、株式公開後においては当社の知名度が向上し、事業に対する理解度が深まった結果、当社が開催する「最先端がん治療セミナー」が活況であったこと並びに各種メディアの露出度が高まった結果、患者様に対する情報提供活動が効率良く展開することが可能になり、各契約医療機関での集患が順調に推移いたしました。

また、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益につき平成21年6月11日に開示いたしました「平成21年12月期 第2四半期累計期間の業績予想修正に関するお知らせ」の業績予想値を上回る結果となりました。更に第2四半期累計期間の業績予想修正後、引き続き業績が好調に推移したため平成21年7月27日に平成21年12月期 第2四半期累計期間の業績予想の再修正を行い開示いたしました。

引き続き、「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進め、安定的な成長を継続するべく、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、セミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を着実に推進してまいります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表については、有形固定資産が78,996千円、流動負債が19,516千円、固定負債が61,693千円増加し、損益計算書については、営業利益が1,483千円増加、経常利益が930千円減少し、税引前四半期純利益が2,213千円減少しております。

キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

以上の変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が9,348千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が9,348千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,519	162,698
売掛金	162,319	178,545
商品	—	2,176
前払費用	13,380	6,941
繰延税金資産	4,156	3,645
未収入金	4,503	5,089
その他	572	751
流動資産合計	645,452	359,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,166	193,105
工具、器具及び備品（純額）	130,271	106,188
リース資産（純額）	102,776	—
建設仮勘定	2,362	—
有形固定資産合計	419,576	299,294
無形固定資産		
ソフトウェア	5,005	1,695
特許実施権	38,770	25,312
無形固定資産合計	43,776	27,007
投資その他の資産		
敷金	42,502	30,189
繰延税金資産	6,103	699
保険積立金	14,652	5,519
貸倒引当金	△12,266	—
投資その他の資産合計	50,991	36,408
固定資産合計	514,344	362,710
資産合計	1,159,797	722,559

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,175	1,503
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	23,902	—
未払金	29,608	56,675
割賦未払金	50,550	24,300
未払法人税等	52,692	47,817
その他	11,721	11,585
流動負債合計	205,650	176,881
固定負債		
社債	47,500	65,000
リース債務	81,201	—
長期未払金	7,875	7,875
長期割賦未払金	8,100	20,250
長期預り敷金	21,571	25,221
固定負債合計	166,247	118,346
負債合計	371,898	295,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,678	247,628
資本剰余金	270,475	120,075
利益剰余金	118,891	59,627
自己株式	△147	—
株主資本合計	787,898	427,331
純資産合計	787,898	427,331
負債純資産合計	1,159,797	722,559

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業収入	461,608
営業原価	103,949
営業総利益	357,658
販売費及び一般管理費	223,155
営業利益	134,502
営業外収益	
受取利息	136
不動産賃貸収入	24,058
助成金収入	8,499
その他	186
営業外収益合計	32,881
営業外費用	
支払利息	2,660
社債利息	619
不動産賃貸原価	24,058
株式交付費	10,503
株式公開費用	11,646
貸倒引当金繰入額	11,776
その他	422
営業外費用合計	61,687
経常利益	105,696
特別損失	
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283
特別損失合計	1,283
税引前四半期純利益	104,413
法人税、住民税及び事業税	51,064
法人税等調整額	△5,915
法人税等合計	45,148
四半期純利益	59,264

【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
営業収入	256,046
営業原価	52,217
営業総利益	203,828
販売費及び一般管理費	114,147
営業利益	89,681
営業外収益	
受取利息	11
不動産賃貸収入	9,644
助成金収入	2,056
その他	94
営業外収益合計	11,806
営業外費用	
支払利息	1,420
社債利息	308
不動産賃貸原価	9,644
株式交付費	174
貸倒引当金繰入額	1,086
その他	95
営業外費用合計	12,730
経常利益	88,758
税引前四半期純利益	88,758
法人税、住民税及び事業税	43,175
法人税等調整額	△4,895
法人税等合計	38,279
四半期純利益	50,478

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	104,413
減価償却費	52,968
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,266
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息及び社債利息	3,279
助成金収入	△8,499
株式交付費	10,503
株式公開費用	11,646
売上債権の増減額（△は増加）	16,226
前払費用の増減額（△は増加）	△6,438
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,176
未収入金の増減額（△は増加）	586
仕入債務の増減額（△は減少）	671
未払金の増減額（△は減少）	△8,794
未払費用の増減額（△は減少）	2,576
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,529
その他	11,328
小計	196,529
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△3,410
助成金の受取額	10,084
法人税等の支払額	△46,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,067
無形固定資産の取得による支出	△24,850
保険積立金の積立による支出	△9,133
敷金の差入による支出	△15,963
敷金の回収による収入	50
長期預り金の返還による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△17,500
割賦債務の返済による支出	△17,400
株式の発行による収入	284,808
株式の発行による支出	△21,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,075
自己株式の取得による支出	△147
リース債務の返済による支出	△10,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	297,820
現金及び現金同等物の期首残高	162,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,519

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月25日公募増資による払込を受け、平成21年3月26日付でジャスダック証券取引所NEOに上場いたしました。また、平成21年4月28日、平成21年5月26日に新株予約権の行使による払込を受けております。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が151,050千円、資本準備金が150,400千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が398,678千円、資本準備金が270,475千円となっております。